

四 半 期 報 告 書

(第 6 期第 1 四半期)

株式会社 JCLバイオアッセイ

E22551

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 J C L バイオアッセイ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社JCLバイオアッセイ

【英訳名】 JCL Bioassay Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 靱山 邦男

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久保 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
千里ライフサイエンスセンタービル

【電話番号】 06-4863-5020 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	357,184	403,098	2,144,034
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△94,882	△101,487	94,127
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△60,697	△112,578	15,141
純資産額 (千円)	1,254,213	1,142,946	1,308,087
総資産額 (千円)	3,182,113	4,078,550	4,358,471
1株当たり純資産額 (円)	379.37	345.74	395.68
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△18.36	△34.05	4.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	28.0	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,052	△25,893	111,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,541	△154,773	△577,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,455	△67,263	811,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	647,994	1,104,343	1,362,764
従業員数 (名)	149	164	151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	164
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	149
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	162,366	—
バイオアナリシス(大阪ラボ)	53,234	—
バイオアナリシス(米国ラボ)	—	—
医薬品品質安定性試験	50,335	—
合計	265,936	—

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント別に記載しているため、前年同四半期比率の記載はしていません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	307,571	—	1,014,164	—
バイオアナリシス(大阪ラボ)	24,934	—	318,903	—
バイオアナリシス(米国ラボ)	—	—	—	—
医薬品品質安定性試験	75,308	—	331,795	—
合計	407,815	—	1,664,862	—

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント別に記載しているため、前年同四半期比率の記載はしていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を、セグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
バイオアナリシス(西脇ラボ)	287,802	—
バイオアナリシス(大阪ラボ)	53,653	—
バイオアナリシス(米国ラボ)	—	—
医薬品品質安定性試験	61,642	—
合計	403,098	—

- (注) 1 当連結会計年度よりセグメント別に記載しているため、前年同四半期比率の記載はしていません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	145,466	40.7	144,324	35.8
大日本住友製薬株式会社	—	—	50,776	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷、雇用情勢も厳しい状況が続き、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価引き下げ等の医療費抑制政策、大型新薬の特許切れが相次ぐ「2010年問題」に直面するなか、「新薬創出加算」の試行導入等もあり、製薬会社にとって新薬開発はより一層重要な課題となっております。また、海外でのM&Aや研究開発拠点の海外シフト等により、グローバル化が進んでおります。

このような環境の中、当社グループは、国内においては引き続き人材育成に取り組み、販路拡大に注力してまいりました。また、米国においては早期の試験受託を目指し、試験に必要な設備の導入・調整、これと併行して研究員のトレーニングを順調に進めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は403,098千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は4,966千円（前年同期は84,904千円の営業損失）、経常損失は101,487千円（前年同期は94,882千円の経常損失）、四半期純損失は112,578千円（前年同期は60,697千円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

- ・ バイオアナリシス（西脇ラボ）
当第1四半期連結会計期間に終了予定であった試験を概ね計画どおり終了できたこと、また、第2四半期以降に終了予定であった試験の一部を当第1四半期連結会計期間に終了できたこと等により、売上高は287,802千円、営業利益は31,082千円となりました。
- ・ バイオアナリシス（大阪ラボ）
当第1四半期連結会計期間に終了予定であった試験の一部において、終了時期が第2四半期以降に延期になったこと等により、売上高は53,653千円、営業損失は16,329千円となりました。
- ・ バイオアナリシス（米国ラボ）
現在開業準備中でありますので、売上高及び営業利益はありません。
- ・ 医薬品品質安定性試験
当第1四半期連結会計期間に終了予定であった試験の一部において、終了時期が第2四半期以降に延期になったこと等により、売上高は61,642千円、営業損失は9,786千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ279,921千円減少して4,078,550千円となりました。これは主に、現預金の減少258,421千円、売掛金の減少177,626千円、差入保証金の減少24,850千円、リース資産の増加85,510千円、及び仕掛品の増加103,095千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ114,780千円減少して2,935,604千円となりました。これは主に、前受金の増加25,103千円、リース債務の増加90,548千円、資産除去債務の増加13,734千円、未払金の減少149,288千円、長期借入金の減少33,933千円、及び未払法人税等の減少70,194千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ165,141千円減少して1,142,946千円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間の純損失112,578千円の計上、及び配当金の支払16,529千円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、28.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ258,421千円減少し、1,104,343千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、25,893千円（前年同期比80.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上額110,106千円、減価償却費の計上額49,450千円、売上債権の減少額177,626千円、たな卸資産の増加額107,214千円、前受金の増加額25,103千円、及び法人税等の支払額71,608千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、154,773千円（前年同期比12.3%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出176,798千円、及び差入保証金返還による収入23,472千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、67,263千円（前年同期比15.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33,933千円、配当金の支払による支出12,964千円、及びリース債務返済による支出20,325千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における、研究開発費の総額は22,045千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間におけるバイオ医薬品の分析等の受託試験での収入額950千円については、研究開発費より控除しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業はバイオアナリシスであり、当社グループはGLP省令等の法令を遵守して本事業を行っております。これまで当社グループは、定期的に行われる医薬品GLP適合性調査により、常に最上位の評価（評価A）を得ておりますが、今後の調査により評価Aを得ることができなかった場合は、顧客の信用を失い、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。当社グループは、今後も引き続き評価Aを得られるよう、設備の充実及び人材育成に注力してまいります。なお、当連結会計年度において、大阪ラボで医薬品GLP適合性調査が実施される予定です。

また、当社グループは人材の採用・育成による処理能力の拡大と営業活動の強化に努めており、これを業績の向上につなげていく考えであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、医薬品GLP適合性調査において常に最上位の評価Aを得ており、分析装置の導入も積極的に進め、顧客である製薬会社のニーズに対応できる体制を整えております。当第1四半期連結会計期間においても最新の分析装置を導入しております。

しかしながら、優秀な研究員の確保・育成は容易ではなく、時間を要します。当社グループは、今後も引き続き、積極的な採用活動と社員教育のさらなる充実を最優先課題とし、処理能力の拡大に取り組んでいく考えであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,440,000
計	8,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,306,000	3,306,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」)	1単元の株式数は100株で あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い、当社の標準となる株 式であります。
計	3,306,000	3,306,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	3,306,000	—	256,356	—	271,455

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,301,400	33,014	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,500	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	3,306,000	—	—
総株主の議決権	—	33,014	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCLバイオア ッセイ	大阪府豊中市新千里東町一 丁目4番2号千里ライフサ イエンスセンタービル16階	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	646	650	515
最低(円)	550	465	450

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,343	1,362,764
売掛金	209,151	386,777
仕掛品	※2 375,028	※2 271,932
原材料及び貯蔵品	42,719	38,642
その他	134,797	97,425
貸倒引当金	△1,029	△2,017
流動資産合計	1,865,010	2,155,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,100,539	1,118,505
土地	426,753	435,854
その他（純額）	574,341	512,771
有形固定資産合計	※1 2,101,634	※1 2,067,131
無形固定資産	10,862	11,526
投資その他の資産	92,251	115,155
固定資産合計	2,204,748	2,193,813
繰延資産	8,790	9,133
資産合計	4,078,550	4,358,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,313	36,417
短期借入金	630,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	135,732	135,732
未払法人税等	1,413	71,608
賞与引当金	51,032	—
受注損失引当金	※2 60,071	※2 50,036
その他	379,734	536,392
流動負債合計	1,294,297	1,460,187
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	733,036	766,969
退職給付引当金	101,961	96,844
役員退職慰労引当金	24,413	26,860
資産除去債務	13,734	—
その他	268,161	199,523
固定負債合計	1,641,306	1,590,197
負債合計	2,935,604	3,050,384

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,356	256,356
資本剰余金	271,455	271,455
利益剰余金	676,733	805,842
自己株式	△140	△100
株主資本合計	1,204,404	1,333,553
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△61,458	△25,466
評価・換算差額等合計	△61,458	△25,466
純資産合計	1,142,946	1,308,087
負債純資産合計	4,078,550	4,358,471

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	357,184	403,098
売上原価	315,303	265,936
売上総利益	41,880	137,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,500	20,400
給料及び手当	25,703	27,912
賞与	170	—
法定福利費	4,972	6,289
賞与引当金繰入額	6,977	8,253
退職給付費用	2,221	2,362
役員退職慰労引当金繰入額	1,498	1,553
旅費及び交通費	4,630	2,309
保険料	2,446	2,687
支払手数料	11,875	12,834
減価償却費	1,303	1,001
研究開発費	14,016	22,045
その他	31,468	24,545
販売費及び一般管理費合計	126,784	132,195
営業利益又は営業損失(△)	△84,904	4,966
営業外収益		
受取利息	83	1
受取配当金	—	2
保険解約返戻金	51	338
受取手数料	—	3,049
その他	39	147
営業外収益合計	174	3,537
営業外費用		
支払利息	4,297	6,520
社債利息	—	1,558
社債発行費償却	—	342
為替差損	1,748	17,543
開業費償却	4,106	84,026
営業外費用合計	10,152	109,991
経常損失(△)	△94,882	△101,487
特別利益		
貸倒引当金戻入額	596	988
固定資産売却益	66	—
特別利益合計	662	988

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	418	—
固定資産売却損	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,595
特別損失合計	418	9,607
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,638	△110,106
法人税、住民税及び事業税	1,306	288
法人税等調整額	△35,247	2,183
法人税等合計	△33,940	2,472
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△112,578
四半期純損失(△)	△60,697	△112,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,638	△110,106
減価償却費	32,195	49,450
社債発行費償却	—	342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△596	△988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,876	51,032
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,440	10,035
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,842	5,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,498	△2,447
受取利息及び受取配当金	△83	△3
支払利息	4,297	6,520
社債利息	—	1,558
固定資産売却損益(△は益)	△66	11
固定資産除却損	418	—
売上債権の増減額(△は増加)	91,873	177,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,208	△107,214
仕入債務の増減額(△は減少)	39,501	△102
その他	35,949	△35,737
小計	27,667	54,690
利息及び配当金の受取額	96	3
利息の支払額	△4,275	△8,978
法人税等の支払額	△153,540	△71,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,052	△25,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△175,180	△176,798
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	20
その他	△1,461	22,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,541	△154,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△280,000
長期借入金の返済による支出	△47,093	△33,933
配当金の支払額	△22,336	△12,964
その他	△10,026	△20,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,455	△67,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,698	△10,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387,748	△258,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,743	1,362,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,994	※ 1,104,343

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は90千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ90千円及び9,686千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,734千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,229千円</p> <p>※2 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は31,578千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間末</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当第1四半期連結会計期間末		借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,088,869千円</p> <p>※2 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は26,440千円です。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">630,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,100,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	630,000	差引額	1,470,000
当座貸越極度額	2,100,000千円														
当第1四半期連結会計期間末															
借入実行残高	630,000														
差引額	1,470,000														
当座貸越極度額	2,100,000千円														
当連結会計年度末借入実行残高	630,000														
差引額	1,470,000														

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 647,994千円	現金及び預金 1,104,343千円
現金及び現金同等物 647,994千円	現金及び現金同等物 1,104,343千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,306,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	184

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,529	5	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託試験を「バイオアナリシス」と「医薬品品質安定性試験」に区分しております。「バイオアナリシス」は、生体試料中薬物濃度測定のこと、主に製薬会社から非臨床試験、臨床試験の一部として試験を受託し、西脇ラボ、大阪ラボ及び米国ラボにて実施しております。「医薬品品質安定性試験」は、製剤、原薬の品質試験、保存安定性試験のこと、こちらも主に製薬会社から試験を受託し、西脇ラボにて実施しております。

したがって、当社のセグメントは、受託試験種類及び試験施設別から構成されているため、「バイオアナリシス(西脇ラボ)」、「バイオアナリシス(大阪ラボ)」、「バイオアナリシス(米国ラボ)」及び「医薬品品質安定性試験」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	バイオアナリシス (西脇ラボ)	バイオアナリシス (大阪ラボ)	バイオアナリシス (米国ラボ)	医薬品品質 安定性試験	計	
売上高						
外部顧客への売上高	287,802	53,653	—	61,642	403,098	403,098
計	287,802	53,653	—	61,642	403,098	403,098
セグメント利益又は損失(△)	31,082	△16,329	—	△9,786	4,966	4,966

(注) バイオアナリシス(米国ラボ)については現在開業準備中でありますので、売上高及びセグメント利益はありません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間における資産除去債務の著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
345.74円	395.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,142,946	1,308,087
普通株式に係る純資産額(千円)	1,142,946	1,308,087
普通株式の発行済株式数(株)	3,306,000	3,306,000
普通株式の自己株式数(株)	184	105
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	3,305,816	3,305,895

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △18.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △34.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、1株当たり四半期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△60,697	△112,578
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△60,697	△112,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,306,000	3,305,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 ⑩

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社 JCLバイオアッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JCLバイオアッセイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JCLバイオアッセイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。